

小柳 春一郎 先生 略歴・主要著作目録

略 歴

- 1954年2月 長崎県に生まれる
- 1972年3月 私立桐朋高等学校卒業
- 1972年4月 東京大学教養学部文科Ⅰ類入学
- 1976年3月 東京大学法学部第1類（私法コース）卒業
- 1976年4月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程入学
- 1978年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了（法学修士）
- 1978年4月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程入学
- 1982年5月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
- 1982年5月 山梨大学教育学部講師
- 1984年11月 山梨大学教育学部助教授
- 1995年4月 獨協大学法学部教授（日本近代法史、フランス法、土地法ほか）
- 1997年4月 フランス・ストラスブール大学法学部にて在外研究（受入教授：
Philippe Simler、1998年4月まで）
- 2005年6月 東京大学博士（法学）（論文博士：『震災と借地借家——都市災害
における賃借人の地位』）
- 2007年9月 Professeur invité, chargé du séminaire relatif à la Politique
foncière du Japon, Ecole normale supérieure : Lettres et
Sciences Humaines (Lyon, France) (2007年10月まで)
- 2024年3月 獨協大学法学部定年退職
- 2024年4月 獨協大学名誉教授

受 賞 歴

- 1994年 第17回日税研究賞入選賞（日本税理士会連合会・財団法人日本税務研
究センター）（論文「租税の自力執行力と優先権に関する沿革的

考察」)

- 2000年 1999年度日本不動産学会著作賞(共著『不動産業沿革史上・下・別巻』)
2004年 2003年度日本不動産学会著作賞(単著『震災と借地借家——都市災害における賃借人の地位』)
2006年 2005年度草加市市政功労者表彰(草加西地区土地区画整理審議会委員としての活動に対して)

主要著作

【単著】

- 2001年 『近代不動産賃貸借法の研究—賃借権・物権・ボワソナード』(信山社)
2003年 『震災と借地借家—都市災害における賃借人の地位』(成文堂、東京大学博士論文)
2015年 『原子力損害賠償制度の成立と展開』(日本評論社)
2021年 『仏日不動産法の現代的展開—所有者不明・無主不動産・土地所有権放棄・相続登記未了—』(成文堂)

【編著・共著・共編著・分担執筆】

- 1985年 『土地問題双書21 ヨーロッパ・近代日本の所有観念と土地公有論』有斐閣(日本土地法学会〔編〕、分担執筆「近代日本の所有観念と土地公有論—民法典を中心に」)
1986年 『官僚制の形成と展開』山川出版社(近代日本研究会〔編〕、分担執筆「明治憲法下における会計制度の形成—剰余金支出の問題を中心に」)
1991年 『日本立法資料全集4 会計法』信山社(編著)
1994年 『初めて学ぶ民法I(総則・物権)』成文堂(湯浅道男〔編〕、分担執筆「第4章 所有権」「第5章 用益物権」)
1995年 『罪と罰の法文化史』東京大学出版会(水林彪・西川洋一・新田一郎〔編〕、分担執筆「明治初年の滞納処分における国税の自力執行力と優先権」)

- 『東京都宅地建物取引業協会30周年誌』住宅新報社（分担執筆「不動産関連法制史」（稻本洋之助と共著）
- 1996年 『地価バブルと土地政策（1985～1995）』東京大学社会科学研究所（稻本洋之助・周藤利一・長谷川徳之輔・清水千弘と共編著）
- 『日本の土地——その歴史と現状』ぎょうせい（国土庁土地局土地情報課監修、分担執筆「第4章 近代の土地」）
- 1997年 『日本民法学史・通史』信山社（水本浩・平井一雄〔編〕、分担執筆「明治前期の民法学—法学協会における設例討論を素材にして」）
- 1998年 『民法典の百年』第1巻『全般的考察』有斐閣（星野英一・広中俊雄〔編〕、分担執筆「民法典の誕生」）
- 1999年 『不動産業沿革史 下巻』（全宅連不動産総合研究所〔編〕、分担執筆「不動産法制史」）
- 2001年 『民法学説史』三省堂（池田眞朗ほか〔編〕、分担執筆「福島正夫『旧登記法の成立』論文」）
- 2002年 『ボワソナード民法典資料集成 2 後期 1-2-[4] 法律取調委員会（明治19-21年）元老院（明治22年）』雄松堂（編著）
- 『混沌の中の所有』国際書院（山内進〔編〕、分担執筆「明治時代の土地所有権」）
- 『新・裁判実務体系 不動産競売訴訟法』青林書院（塩崎勤・澤野順彦〔編〕、分担執筆「借地上建物の抵当権と土地賃借権」）
- 2004年 『日本の土地法——歴史と現状』成文堂（稻本洋之助・周藤利一と共著）
- 2005年 『法文化としての租税』国際書院（森征一〔編〕、分担執筆「戦後税務行政の発足とGHQ—ハロルド・モス氏の貢献」）
- 『基本民事法』成文堂（常岡史子と共編著）
- 2006年 『稻本洋之助先生古稀記念論文集 都市と土地利用』日本評論社（都市的土地利用研究会〔編〕、分担執筆「ボワソナードの所有権論—自然権思想とその特質」）
- « La propriété foncière : rapport japonais » Société de Législation

Comparée(分担執筆 « La propriété Travaux de l'association
Henri Capitant »)

2007年 『コード・シヴィルの200年』創文社(石井三記〔編〕、分担執筆「コード・シヴィルの日本における受容」)

2009年 『日本の土地法——歴史と現状〔第2版〕』成文堂(稲本洋之助・周藤利一と共著)

2010年 『日本立法資料全集93 裁判所構成法』信山社(燕山巖と共編著)
『日本現代法史論——近代から現代へ』法律文化社(山中永之佑〔編〕、
分担執筆「第16章 土地法制」)

『不動産争訟』民事法研究会(澤野順彦〔編〕、分担執筆「第15章 不動産仲介業者の責任」)

『日本法制史』青林書院(浅古弘ほか〔編〕、分担執筆「近代・民事法」)

2011年 『近代司法制度史』信山社(燕山巖・新井勉と共著、分担執筆「第2
〔編〕裁判所構成法の成立」)

2012年 『平井一雄先生喜寿記念 財産法の新動向』信山社(清水元・橋本恭宏・山田創一〔編〕、分担執筆「フランス法における強制退去(明渡し)執行不能と救済: コンセイユ・デタ1923年クイテアス判決について」)

Société de législation comparée Michel Grimardi, Naoki Kanayama, Naoya Katayama et Mustapha Mekki (dir.), Le patrimoine au XXI^e siècle : regards croisés franco-japonais, (分担執筆 « Aspects historiques du droit des biens : le droit japonais et l'avant-projet pour la réforme du droit des biens »)

2013年 『条解 新不動産登記法』弘文堂(七戸克彦〔編〕、分担執筆「第6章 第1節 筆界特定」)

2014年 『新基本法コンメンタール借地借家法』日本評論社(田山輝明・澤野順彦・野澤正充〔編〕、分担執筆「借地借家法第5条」「借地法第8条」「災害と借地借家」)

Denis Mazeaud, Mustapha Mekki, Naoki Kanayama et Takashi

- Yoshida (dir.), Les notions fondamentales du droit civil : regards croisés franco-japonais, Librairie Générale du Droit et de la Jurisprudence(分担執筆« Les droits subjectifs et la responsabilité civile en droit japonais»)
- 『財の多様化と民法学』商事法務研究会(吉田克己・片山直也〔編〕、分担執筆「不動産所有権論の現代的課題—物の体系における実物不動産の位置」)
- 『災害と法—法文化叢書』国際書院(編著、分担執筆「はしがき」「大規模災害と借地借家—罹災都市借地借家臨時処理法廃止と『大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法』の制定」)
- 2016年 『日本の土地法—歴史と現状〔第3版〕』成文堂(稲本洋之助・周藤利一と共著)
- 2018年 『瀬川信久先生・吉田克己先古稀記念論文集 社会の変容と民法の課題(下)』成文堂(分担執筆「フランス法における賃貸住宅募集段階における差別禁止法理—差別事項・差別の証明・差別防止活動」)
- 『不動産法論点大系』民事法研究会(澤野順彦〔編〕、分担執筆「被災不動産の法的諸問題・借地借家とマンション」)
- 『不動産政策研究 総論 不動産政策概論』東洋経済新報社(不動産政策研究会〔編〕、分担執筆「日本の土地法の歴史と現状について」)
- 『世界の空き家対策—公民連携による不動産活用とエリア再生』学芸出版社(分担執筆「第4章 フランス 多彩な政策と公民連携による空き家リサイクル」)
- 2019年 『土地はだれのものか—人口減少時代に問う』白揚社(「土地はだれのものか」研究会〔編〕、分担執筆「近代的土地所有権をつくり上げた明治時代」)
- 『藤井俊二先生古稀祝賀論文集 土地住宅の法理論と展開』成文堂(花房博文・宮崎淳・大野武〔編〕、分担執筆「目的物の利用不能・制限と賃料支払義務の関連—仏民法典・旧民法典・明治民法」)

- 2020年 Yoan Miot et Nadia Arab (dir.), La ville inoccupée : Les espaces vacants : des enjeux urbains aux défis opération, Presse Ecole des Ponts(分担執筆 « La vacance résidentielle au Japon : d'un problème d'accès au sol au souci d'y échapper »(Coauthor : Sophie Buhnik))
- 2021年 『物権法の現代的課題と改正提案』成文堂(吉田克己〔編〕、分担執筆「境界」「永小作権」)
- 2024年 『債権法改正講座 第3巻 契約』日本評論社(鎌田薫・加藤新太郎・松本恒雄〔編〕、分担執筆「目的物の利用不能・制限と賃料支払義務の帰趨」)

【主要雑誌論文】

- 1979年 「日本中世における在地の紛争解決」 国家学会雑誌92巻1=2号
- 1982年 「穂積陳重と旧民法—『民法原理』講義を中心に」 法制史研究31号
「穂積陳重と賃借権—民法609条を中心に」 山梨大学教育学部研究報告33号
- 1983年 「民法の制定と家」 日本史の研究120号
- 1985年 「ボアソナード民法草案における賃借権」 山梨大学教育学部研究報告35号
- 1986年 「賃借権の対抗要件としての登記—ボアソナード草案財産編370条と民法605条」 山梨大学教育学部研究報告36号
- 1987年～1991年 「ボアソナード草案とフランスにおける賃借権物権論(1)～(4)」 山梨大学教育学部研究報告37号～40号
- 1990年 「ボアソナード草案における賃貸借規定について」 法制史研究39号
- 1992年 「法典調査会の慣習調査(明治27年)と永小作権」 山梨大学教育学部研究報告41号
「旧民法編纂過程における賃借権論争」 法学政治学論究8号
- 1993年 「19世紀フランスにおける賃借権物権論の登場—メルランとトロロン」 山梨大学教育学部研究報告43号

- 「フランスの居住用借家法改正と賃借権物権論」 山梨大学教育学部
紀要7号
- 1994年 「フランスの営業用借家と賃借権物権論(1)」 山梨大学教育学部研究
報告44号
- 「地上権者への固定資産税課税についての沿革的考察」 日本不動産
学会研究大会梗概集10号
- 「明治10年代の滞納処分における国税の自力執行力と優先権—明治10
年租税不納処分規則とその展開」 法学政治学論究23号
- 1995年 「関東大震災と借地借家臨時処理法（大正13年法律第16号）（上）」
獨協法学41号
- 「民法典施行以前の民法の歴史」 法学教室181号
- 1996年 「関東大震災と借地借家臨時処理法（大正13年法律第16号）（中）」
獨協法学42号
- 「大規模災害と借地借家についての立法史」 不動産研究38巻2号
- 「明治時代の国税徴収制度」 税大通信363号
- 「関東大震災と借地借家臨時処理法（大正13年法律第16号）（下）」
獨協法学43号
- 1997年 「国税庁の創設と税務行政」 獨協法学44号
- 1998年 「ボワソナード民法草案賃貸借規定と日・仏法学」 法律時報70巻9
号
- 「占領下の徴税督励」 獨協法学47号
- 1999年 「民法典論争と日本社会」 法律時報71巻4号
- 「地上権者への固定資産税課税についての沿革的考察—『定期所有権』
と固定資産税」 獨協法学49号
- 2002年 「罹災土地借地借家臨時処理法についての議会審議」 獨協法学58号
- 2003年 「昭和30年代の借地借家法改正法案における『正当事由条項』(1)」
獨協法学60号
- 2004年 「昭和41年借地法・借家法改正の再検討—戦後社会の変貌への対応」
獨協法学64号

- 2005年 « La codification et l'actualisation du Code civil japonais : L'apport de la Commission législative » Les Cahiers de droit, volume 46-1=2, Université Laval, Quebec, Canada
「ボワソナード草案における所有権の『絶対性』—非制約性と対抗可能性」 獨協法学67号
- 2006年 「コード・シヴィルの日本における受容」 獨協法学68号
- 2007年 「『法典調査の方針』について」 ジュリスト1331号
「オットー・ルードルフ (1845-1922) について—東京大学ドイツ法講師から司法省顧問・裁判所構成法原案起草者へ (付・明治18年9月『裁判所組織及裁判手続ニ関スル意見』)」 獨協法学73号
- 2008年 「法務図書館所蔵・裁判所構成法関連・オットー・ルードルフ文書の紹介—「ルードルフ氏演説」(明治19年6月)、「千八百八十六年七月十五日ヨリ八月二日ニ至ル旅行ニ関セル報告」及び「(10月訳)日本司法制度ノ発達ニ関スル意見書并ニ拙者ノ近稿タル裁判所編成法案ノ弁明」」 獨協法学74号
「フランス法における境界確定訴訟と土地所有権(1)(2・完)」 民商法雑誌138巻6号・139巻1号
- 2009年 「フランス法における合意境界確定—土地所有権界確定と不動産取引安全—」 獨協法学78号
- 2010年 「明治期の国税滞納処分制度について」 税大ジャーナル14号
- 2011年 「所有権—歴史的視角から 日仏物権法セミナー」 法律時報1037号
「フランス法における強制退去(明渡し)—賃料不払い・空屋不法占拠と警察上援助拒絶」 獨協法学84号
「区分所有建物被災—基本的法理と東日本大震災での新展開」 ジュリスト1434号
- 2012年 「フランスにおける空家対策・保安上危険等建築物対策」 月刊住宅着工統計324号
「フランス法における商事賃貸借と再建型債務整理手続」 獨協法学87号

- 「第2回日仏物権法セミナー質疑について（特集 21世紀の「財の法」の改正に向けて：日仏物権法セミナー）」（山城一真・原恵美・高秀成との共著） 新世代法政策学研究17号
- 「物権法セミナー質疑について（日仏物権法セミナー（第2回）21世紀における物権法の改正に向けて—日仏比較研究）」（山城一真・原恵美・高秀成との共著） 法律時報84巻11号
- 2012年～2014年 「原子力災害補償専門部会（昭和33年）と『原子力損害の賠償に関する法律』（1）～（6）」 獨協法学89号～94号
- 2013年 「我妻榮博士の災害法制論—原子力損害の賠償に関する法律」 法律時報85巻3号
- 2014年 「フランスの財の法の理論と課題—不動産所有権について」 比較法研究76号
- 「欧米の空家対策—フランスの場合」 日本不動産学会誌110号
- 「『原子力損害の賠償に関する法律』昭和46年改正と事業者責任制限（1）」 獨協法学95号
- 2015年 「過少利用時代の土地所有権—フランス」 法社会学81号
- « Disaster and Protection of Tenants in Japanese Law: General Principles in Time of Emergencies », Berkeley Law Journal of Issues in Legal Scholarship, Volume 11, Issue 1
- 「『原子力損害の賠償に関する法律』昭和46年改正と事業者責任制限（2）」 獨協法学96号
- 「フランスの空家空地—日本との相違と共通点」 Evaluation57号
- 「土地の公示制度の課題—取引安全円滑と情報基盤」 論究ジュリスト15号
- 2016年 「原子力損害の賠償に関する法律（原賠法、1961年）の立案経緯と制度見直しの論点」 獨協法学99号
- 「フランス法における土地所有権放棄に関する新判例—危険崖地所有権放棄に関する破毀院民事第三部2015年11月5日判決（判例集登載）」 獨協法学101号

- 2017年 「原子力損害賠償制度の歴史と見直しの論点—事業者無限責任制度は、『いかにして』成立したか？見直すべきか？—」 環境と公害 46巻4号
- 「フランス法における不動産の法的管理不全への対策—コルシカにおける相続登記未了と2017年地籍正常化法—」 土地総合研究25巻2号
- 「フランスにおける居住用賃貸借における差別禁止法理と独立行政機関(AAI) —権利擁護官(Défenseur des droits)による賃貸差別防止(1)」 獨協法学102号
- 2018年 「フランスの相続登記の現状について—相続登記義務・登記専門家・登記未了対策(特集各国の都市計画及び相続制度とわが国の所有者不明土地問題)」 月報司法書士554号
- 「相続登記促進策—相続登記義務と専門家関与強化」 土地総合研究26巻3号
- 「不在者財産管理制度見直しの方向」 土地総合研究26巻3号
- 2019年 「地面師・成りすまし不動産詐欺と公証人認証—公証人の注意義務違反を否定しつつ司法書士の注意義務違反を肯定した東京地判2017年12月4日判タ1454号205頁を中心に—」 Evaluation69号
- 2020年 「土地基本法見直し『中間とりまとめ』における土地所有者の『管理』の責務—物理的管理と法的管理—」 土地総合研究28巻1号
- 「『中間試案』における土地所有権の放棄—『最後の手段』としての認可制による国への帰属」 ジュリスト1543号
- 「フランスの2018年所有者不明土地対策新法(海外領土遺産共有解消法)—持分過半数発動による処分行為(共有不動産売却及び合意分割)の許容」 土地総合研究28巻2号
- 「フランスの2019年所有者不明土地対策新法—フランス領ポリネシア相続特例法」 獨協法学112号
- 「土地所有権の放棄—法制審議会の承継取得制度提案」 土地総合研究28巻4号

- 2021年 「相続登記申請義務・相続人申告登記・過料について—法制審審議をもとに」 月報司法書士592号
「ナポレオン地籍と『地籍法令体系総覧』（1811年）：基本原理・組織・測量」 獨協法学115号
「フランスの地籍修正とその訂正請求に関する裁判例」 獨協法学116号
- 2023年 「故周藤利一元国土交通政策研究所所長の不動産政策研究」 RETIO 129号
「高齢者・脆弱者関与専門家を受遺者とする内容の遺言（『専門家影響遺言』）(1)」 獨協法学121号
- 2024年 「土地所有権放棄をめぐる議論と相続土地国庫帰属法」 月報司法書士625号
- 2025年 「フランスの義務的相続登記」 日本不動産学会誌150号

【判例研究】

- 2015年 「福島第一原発事故避難者の自殺と原賠法3条1項及び民法722条2項」 新判例解説Watch16号
- 2017年 「福島原発事故での多数店舗経営企業の営業損害賠償：賠償終期と損益相殺（札幌地判平成28年3月18日）」 新判例解説Watch20号
- 2018年 「福島原発事故での自主的避難者の損害賠償請求：賠償終期と損害範囲」 新判例解説Watch23号
「土地所有権放棄と権利の濫用」 新判例解説Watch24号
- 2020年 「原子力損害について民法上の責任（不法行為責任、債務不履行責任）が成立するか」 新判例解説Watch26号

【その他】

○翻訳・紹介

- 2000年 「フィリップ・シムレールPhilippe Simler アパルトマンの所有権の法律的性質—フランスモデルについての省察」 マンション学10

号

- 2002年 「フィリップ・シムレールPhilippe Simler 債務の分類に関する省察」
西村重雄・児玉寛〔編〕『日本民法典と西洋法伝統—日本民法典
百年記念国際シンポジウム』九州大学出版会
- 2008年～2009年 「アンヌ＝ソフィー・クレマンソン・借地と都市整備—フラ
ンス・リヨン市民病院の貸地経営（1781—1914）—(1), (2), (3・
完)」 獨協法学74, 75, 78号
- 2010年 「フランス民法物権法改正の動向」 民商法雑誌141巻1号（「物権法
改正準備草案の位置付けと概要」を担当）
- 2015年 「ジャック・コムブレ『相続処理におけるフランス公証人の役割—相
続登記未了問題の解決のために』」 獨協法学98号
- 2016年 「ダニエル・ポルヴレリ『コルシカにおける不動産承継の特質：相続
登記未了問題の解決のために』」 獨協法学99号
「ナデージュ・ルブール＝モバン『フランス法における土地所有権の
放棄：考察すべき諸要素』」 獨協法学100号
「ソフィー・ビュニック『表の大都市圏と裏の大都市圏：大阪都市周
辺地域における都市縮退、人口減少、移動困難』」 獨協法学101
号
- 2017年 「ジャック・コンブレ『フランスの離婚手続と公証人：裁判官なしの
離婚の導入を踏まえて』」 ノモス 関西大学法学研究所40号（大
島梨沙と共訳）
- 2018年 「ダニエル・ポルヴレリ『2017年3月6日法がコルシカでの財産承継
に与える影響：フランスの相続登記未了対策新法』」 土地総合研
究26巻1号
- 2019年 「レミ・ドルモア『モアフランスの空き家（空き住宅・空き店舗）対
策と都市再生—人口減少都市サンテティエンヌ市の場合—』」 土
地総合研究27巻1号
- 2020年 「ジャザベル・ジャノ『無主の所有物』」 土地総合研究28巻1号

○書評

- 1983年 「藤原明久『ボワソナード日本民法草案における抵当権の性質・目的・種類』『ボワソナード日本民法草案における抵当権の登記（1）（2・完）』」 法制史研究32号
- 1985年 「村上一博『穂積陳重博士の相続制度論—相続進化論と明治民法における「家」』」 法制史研究34号
- 1989年 「広中俊雄編著『第九回帝国議会の民法審議』、『民法修正案（前三編）の理由書』「民法修正案（前三編）に関するおぼえがき」 法制史研究38号
- 1993年 「伊藤孝夫『明治初期担保法に関する一考察』」 法制史研究42号
- 1995年 「Maison du Japon à la cité internationale universitaire de Paris, Boissonade et la réception du droit français au Japon, Société de législation comparée」 国家学会雑誌108巻
- 1999年 「藤原明久『明治二三年旧民法と判例連帯債務法の展開』」 法制史研究49号
- 2002年 「大久保泰甫・高橋良彰『ボワソナード民法典の編纂』」 法制史研究50号
- 2003年 「藤原明久『明治初年の土地売買における所有権移転手続—フランス法継受の一局—』」 法制史研究51号
- 2007年 「山中永之佑『民事裁判の法史学』」 法制史研究56号
- 2008年 「高橋清徳『関係の無償性と対象の無償性』（林信夫・佐藤岩夫〔編〕広中俊雄先生傘寿記念論集『法の生成と民法の体系—無償行為論・法過程論・民法体系論—』）」 法制史研究57号
- 2009年 「森田貴子『近代土地制度と不動産経営』」 法制史研究58号
- 2011年 「村上一博『大垣商工会による明治二三年旧商法の施行延期運動』（『法律論叢』81巻2=3合併号）」 法制史研究60号
- 2013年 「川口由彦編『調停の近代』」 法制史研究62号
- 2019年 「吉田克己『現代土地所有権論—所有者不明土地と人口減少社会をめぐる法的諸問題』」 市民と法118号

2020年 「林真貴子『借地借家調停法の成立と施行地区限定の意味』(『近大法学』65巻3=4号)」 法制史研究69号

○報告書・紹介・座談会

1988年 「The Sociology of Law, Legal History」"An Introductory Bibliography for Japanese Studies vol.VI. Part 1, Social Sciences 1981-1985", Toho Gakkai, Japan Foundation

1991年 「Legal History」"An Introductory Bibliography for Japanese Studies vol. VII. Part 1, Social Sciences 1986-1987", Toho Gakkai, Japan Foundation

1993年 「Legal History」"An Introductory Bibliography for Japanese Studies vol. VIII. Part 1, Social Sciences 1988-1989", Toho Gakkai, Japan Foundation

1994年 「Legal History」"An Introductory Bibliography for Japanese Studies vol. VIII. Part 1, Social Sciences 1990-1991", Toho Gakkai, Japan Foundation

1996年 「Legal History」"An Introductory Bibliography for Japanese Studies vol. VIII. Part 1, Social Sciences 1992-1993", Toho Gakkai, Japan Foundation

1997年 『総合的な国土基本情報に関する基本的研究』 富士総合研究所

1998年 「Legal History」"An Introductory Bibliography for Japanese Studies vol. VIII. Part 1, Social Sciences 1994-1995", Toho Gakkai, Japan Foundation

2000年 「Legal History」"An Introductory Bibliography for Japanese Studies vol. VIII. Part 1, Social Sciences 1996-1997", Toho Gakkai, Japan Foundation

2005年 「土地基本情報整備の新たな段階—平成地籍整備と境界」(座談会司会) 日本不動産学会誌74号

2006年 「不動産法セミナー第15回：震災復興と民事法制」(座談会) ジュリ

スト1314号～1316号

「Legal History」"An Introductory Bibliography for Japanese Studies
vol. VIII. Part 1, Social Sciences 2002-2003", Toho Gakkai, Japan
Foundation

- 2008年 「法務図書館所蔵・裁判所構成法関連文書の紹介—明治20年独・英・
仏語原案(1), (2), (3)」 獨協法学76～78号
- 2009年 特集2009年学界回顧「土地法」 法律時報81巻13号
特集2009年学界回顧「土地法」 法律時報81巻13号
- 2010年 特集2010年学界回顧「土地法」 法律時報82巻13号
- 2011年 特集2011年学界回顧「土地法」 法律時報83巻13号
- 2015年 「立法資料：『原子力損害の賠償に関する法律案想定問答 昭和35年 5
月 原子力局』」 獨協法学96号
「立法資料：『原子力損害の賠償に関する法律案想定問答 昭和36年 3
月 原子力局』」 獨協法学97号
- 2019年 法学者の本棚「我妻榮(幾代通・川井健補訂)『民法案内 3 物権編 上』
基本事項と試験解答」 法学セミナー64巻 6号
- 2020年 「『国家の撤退』・規制緩和と法律専門家の役割 (大論公論)」 市民と
法123号
「表示登記と筆界の専門家」 土地家屋調査士765号
「吉田報告への講評」「松尾報告への講評」 日本台湾法律家協会雑誌
17号
- 2021年 「相続登記申請義務・相続人申告登記・過料について—法制審審議を
もとに」 月報司法書士592号
- 2022年 「日本不動産学会2022年度春季全国大会シンポジウム『民事基本法制
の見直しと所有者不明土地問題』」 日本不動産学会誌141号
- 所属学会・研究会等における主な口頭報告・講演・通訳など**
- 1983年 報告「民法典の成立を中心に」日本土地法学会第21回大会シンポジウ
ム

- 1985年 報告「ボアソナード民法草案における賃借権」法制史学会東京部会
- 1987年 報告「明治土地法史に関する一考察」法制史学会東京部会
- 1988年 報告「ボアソナード草案における賃借権」法制史学会研究大会
- 1990年 報告「旧民法編纂過程における賃借権論争」法制史学会東京部会
- 1991年 報告「旧民法編纂過程における賃借権論争」法制史学会総会
- 1992年 報告「ボアソナード草案における地上権」法制史学会東京部会
- 1994年 報告「明治前期における国税滞納処分について」法制史学会総会
報告「地上権者への固定資産税課税についての沿革的考察」日本不動産学会研究大会
- 1995年 セッション座長「不動産事業」日本不動産学会研究大会
- 1998年 通訳「ストラズブール大学教授フィリップ・シムレール教授講演 建物の区分所有権—フランスモデルについての省察」日仏法学会
- 2001年 セッション座長「不動産事業」日本不動産学会研究大会
- 2002年 セッション座長「開発と環境」日本不動産学会研究大会
- 2003年 報告 « La propriété foncière au Japon », Journées vietnamiennes de l'Association Henri Capitant, Hanoi, Vietnam
報告「震災と借地借家——「都市災害における賃借人」について」法制史学会東京部会
報告「阪神・淡路大震災における罹災法解釈の新展開」日本不動産学会研究大会
- 2004年 報告 « Organe pour l'actualisation du Code civil japonais », Colloque international « Codes et codification » pour souligner les 10 ans de l'entrée en vigueur du Code civil du Québec et le bicentenaire du Code Civil des Français, Université Laval, Quebec, Canada
セッション座長「住環境」日本不動産学会研究大会
報告「大規模災害と借地借家の立法史」法制史学会研究大会
- 2005年 報告「コード・シヴィルの日本における受容」法制史学会総会
シンポジウム企画・司会・報告「土地基本情報整備の新たな段階—平

- 成地籍整備と境界」日本不動産学会2005年度研究大会
報告「ボワソナード草案における所有権の絶対性——コード・シヴィル及び19世紀フランス法学との関連で——」法制史学会東京部会
- 2006年 報告「中越地震における罹災都市借地借家臨時処理法の適用とその問題」日本不動産学会2006年度研究大会
報告「合評会：広中俊雄著『民法総論』」法制史学会東京部会
- 2007年 報告「明治期諸法典における『経界』と土地所有権—境界（筆界）確定訴訟の再検討のために」基礎法学会
報告「フランス法における境界確定訴訟」日本不動産学会2007年度研究大会
招待講演 « Les développements récents du droit immobilier du Japon », Institut d'Asie orientale associé à l'Ecole normale supérieure : Lettres et Sciences humaines, Lyon, France
- 2008年 報告「裁判所構成法（明治23年法律第6号）研究の意義と現状」法制史学会東京部会
報告「フランス法における境界確定（bornage）と土地所有権」比較法学会2008年度大会
講演「大規模災害と借地借家の立法史—罹災法改正へむけて」日弁連災害復興法制研究委員会
- 2009年 報告「国税滞納処分法（明治22年）について—民事執行の近現代史との関連で」租税史研究会（税務大学校）
- 2010年 報告「明治期の国税滞納処分—民事執行制度との関連で」法制史学会近畿部会
報告 « Aspects historiques du droit des biens : le droit japonais et l'avant-projet pour la réforme du droit des biens », Colloque franco-japonais « Propriété et biens au XXIème siècle : regards croisés franco-japonais », Institut de recherche en droit des affaires, Université Paris 13, Paris, France
- 2011年 報告 « Earthquake and Property Law : A Historical Perspective », the

2011 Shosato Workshop on the Problem of Law in response to Disasters, Shosato program in Japanese and U. S. Law, Institute for Legal research / Berkley Law, University of California, Berkeley, U.S.A.

2012年 報告 « Earthquake and Housing Reconstruction », The 2nd International Workshop, Problems of Law in Response to Disasters, Meiji University

報告 « Earthquake and Property Law : A Historical Perspective », International Conference, Law and Society Association, Honolulu, Hawaii, U.S.A.

報告 « Les droits subjectifs et la responsabilité civile en droit japonais : Histoire du droit de la responsabilité », 3e Colloque franco-japonais « Propriété et biens au XXIème siècle: regards croisés franco-japonais », Institut de Recherche en droit des affaires, Université Paris 2, Association Henri Capitant, Paris, France

報告「フランス法における家賃不払紛争と裁判所」日本法社会学会

報告「我妻榮博士の災害法制論—罹災都市借地借家臨時処理法と原子力損害の賠償に関する法律」日本学術会議基礎法学6学会連合会

報告「フランス法における土地境界確定と地籍」地籍問題研究会

報告「原子力損害賠償法の成立史—我妻文書の検討」法文化学会

2013年 報告 « Problems of Compensation for Nuclear Disaster in Japan », 3rd East Asia Law and Society Conference, KoGuan Law School, Shanghai Jiao Tong University, Shanghai, China

報告 « Disasters and Protection of Tenants : General Principles in time of Emergency », 6th Japan-Netherlands Law Symposium, Leiden Law School, Leiden, the Netherlands

報告 « Cadastre et Propriété foncière au Japon: Entre Tradition et Modernité », séminaire, Université Paris 1, Paris, France

- 報告「土地境界と地籍：日仏の比較法史」法制史学会東京部会
報告「原子力損害賠償法の成立史：我妻・加藤・坂田文書の検討」東京大学基礎法學研究会
- 2014年 報告 « Nuclear Disaster and Rumor Related Loss in Japan », Law and Society Association, the 50th National Conference, Minneapolis, U.S.A.
報告 « Nuclear Damage Compensation Regime in Japan – Who Bears the Ultimate Risk? », the 14th International Conference of European Association for Japanese Studies (EAJS), University of Ljubljana, Ljubljana, Slovenia
報告「フランス法における所有権論と過少利用・危険利用問題」日本法社会学会
報告「フランスにおける『財の法』の理論と課題：不動産所有権」比較法学会
- 2015年 報告「フランスにおける空家対策・空地対策」土地法学会関東支部
報告「原子力損害の賠償に関する法律（昭和36年）の成立と展開」法制史学会東京部会
報告「明治期地租・地籍の近時の土地法への影響」第30回租税史研究会（国税庁）
報告「空間リサイクルに向けた法的課題」東京大学都市工学ワークショップ「人口減少時代の住宅・土地のリユース・リサイクルー空き家・空き地問題のその先ー」
- 2016年 報告 « Establishment of the Nuclear Damage Compensation Regime in Japan – Who Bears the Ultimate Risk? », 2016 Annual Meeting of Law and Society Association, New Orleans, U.S.A.
報告「原賠法の立案経緯とその改正の論点」日本エネルギー法研究所
報告「人口減少と日本の土地法」日仏会館セミナー「縮退都市：日仏視角の交錯」

- 報告「境界不明・相続登記未了・土地所有権放棄について：フランス法を参考に」東京弁護士会公害・環境特別委員会
- 2017年 報告「空き家空き地問題と国土管理」地籍問題研究会第16回研究大会
報告コメント・通訳（ジャック・コンブレ報告）「フランスの離婚と公証人—公証人登録双方同意離婚の導入を踏まえて—」関西大学法学研究所第51回公開研究会
- 報告「空地空家問題と所有者不明不動産」岐阜県土地家屋調査士会2016年度第2回研修会
- 報告「昭和30年代における法案の立案過程—原子力損害賠償法を素材として」法制史学会近畿部会
- 2018年 報告 « Reform of the Nuclear Damage Compensation System in Japan: Introduction of limited liability of Nuclear Operators? », 2018 Annual Meeting of Law and Society Association, Toronto, Canada
- 基調講演「明治期土地法制の遺産と課題—日本の土地法の歴史と現状について」国土交通省政策担当者会議
- コメント「所有者不明不動産」第30回獨協インターナショナル・フォーラム「人口減少・高齢化社会での住宅と法—空き地空き家・所有者不明・コンパクトシティー」
- コーディネーター・司会「所有者不明土地・空き家等問題への専門家の役割について」地籍問題研究会第30回公開研究会
- 2019年 報告 « Land registration system and unclaimed land in Japan », 2019 Annual Meeting of Law and Society Association, Washington D.C., U.S.A.
- 報告「相続法と所有者不明土地問題—2019年2月法務省研究会議論とりまとめはどうか？」日本相続学会2019年オープンセミナー
- 報告・通訳 "Les logements vacants au Japon"（「空き家対策の諸相：空き家に居住を回復するために、フランスと日本ではどのような対策をとっているか？リアル都市圏における「まちづくり」の例」）

日仏会館

コメンテーター「拡大ワークショップ・所有者不明土地問題と民法」

日本私法学会

報告・翻訳「空き家対策とポスト産業都市の再生～フランス・リールの『工事義務付き1ユーロ住宅』」日仏会館

コメンテーター「不動産、特に土地所有と開発に関する諸問題」日本台湾法律家協会2019年度学術研究総会

2020年 報告 « Le problème des propriétaires fonciers inconnus au Japon: publicité foncière, indivision et experts juridiques », Journées internationales de l'Institution nationale des formations notariales « Notaire et propriété foncière », L'université de Keio, Tokyo

報告「フランスの空き家対策：リアル都市圏の場合（エリアマネジメントと空き家対策—世界の空き家対策からみえるもの—）」日本不動産学会

報告「フランスの相続登記の現状から民法・不動産登記法改正を考える」埼玉司法書士会制度研究委員会

コーディネーター「シンポジウム『所有者不明土地問題と相続』」日本相続学会第8回研究大会

コーディネーター「パネルディスカッション『空き家問題に対応する土地家屋調査士の現状』」地籍問題研究会第28回定例研究会（オンライン開催）

2021年 「民法・不動産登記法等改正（所有者不明土地問題関連）の動向に関する研修会」愛知県弁護士会（オンライン開催）

報告「財産管理制度（民法・不動産登記法等改正）」第29回地籍問題研究会（オンライン開催）

報告（吉田修平弁護士と共同）「令和3年民法・不動産登記法改正を相続実務の観点から深掘りする」日本相続学会第9回研究大会

報告「近代地籍の源流としてのナポレオン地籍：基本原理・実施組織・

測量・地籍修正」第30回地籍問題研究会

2022年 報告「民事基本法制の見直しと所有者不明土地問題」日本不動産学会

2022年度春季全国大会シンポジウム

報告「近代地籍の源流としてのナポレオン地籍—国家による土地情報
把握の意義と限界」法制史学会東京部会

2024年 報告 « Rapport national : Japon », Journées malgaches de
l'association Henri Capitant – Propriété foncière et tréfoncière,
Antananarivo, Madagascar

以 上